(1)

合

公

平成24年9月15日 発行

1回15日発行

⊞

電話 東京(5114)9981 定価 1部 70円

平成25年度水産予算概:

興対策を含め前年

6

%

水産基盤整備予算の

えると、合計892億

の漁港漁場漁村や海岸 計上)により、被災地

す。

その一環として、

が進められます。 等の施設の復旧・復興

次に25年度概算要求

強化が可能となるよう 策と一体的に岸壁の耐 漁港施設の長寿命化対

事業内容の拡充を要求 震化や防波堤の耐波性

(会員の購読料は会費の中に含む)

社団法人 全国漁港漁場協会 中 潤 兒

### 漁港は

://www.gyokou.or.jp/

項

計

#:

共

復旧·復興対策分

復旧·復興対策分

復旧 · 復雕対策分

復旧 · 復風対策分

復旧 · 復興対策分

【東日本大震災復旧・復興関係予算の水産関係部分】 ※東日本大震災復興特別会計に係る分のうち、復興庁計

計

共

共

防災機能強化、

総額(復旧・復興対策分含む

災害復旧

公

合

非

公

業集落における地盤嵩上

○水産資源の回復並びに

ための整備、被災した漁

水産基盤整備

総額(復旧・復興対策分含む

般公共

総額(復旧·復興対策分含む

小

平成25年度水産予算概算要求の概要

百万円

183,24

(7,365

<190,608

112.392

<112.583

70,85

(7,175

<78,026

69.738

(7,175

<76,913

69,048

(7,175

<76,223

690

(0)

<690

1,113 1. 金額は関係ベース。 2. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。 3. 復旧・復興対策分は、東日本大震災復興特別会計に係る分のうち農林水産省計上分。

84,327

51,663

32,664

\_\_\_\_ 平成24年度予算額

環境整備の推進である。 を一体的に整備する水産

策の水産物供給基盤機能

保全事業の中での実施。

川芳嗣林野庁長官を事務

農林水産省は7日、

(190

平成24年度予算額

平成25年度 要求·重点要求額

百万円

188,634

(13,343

<201,977

110.695

<110.885

77,939

(13, 153)

<91,092

76,826

(13, 153)

<89,979

76.205 (13,033

<89,238

62

(120

<741

1,113

213.597

20,716

192,881

ト分と農林水産省計ト分の合計

平成25年度要求額

(190

## 魚港漁場月報

り、そのうち水産基盤整

備は892億38百万円

平成24年9月

産

対前年度比

102.9

181.2

106.0

98.5

100.0

98.

110.0

183.3

116.

110.2

183.

117.0

110.4

181.6

117.1

90.0

107.

100.0

対前年度比

253.3

40.1

590.5

害に強い漁港・漁村づく

の強化のための防波堤や

東京都港区赤坂1 - 9 - 13三会堂ビル8階

Ιţ

東日本大震災の復旧

求の概要を公表した。 成25年度水産予算概算要

増、漁港海岸は7億41百 0億33百万円)の17・1%

復興庁において東日本大 地域自主戦略交付金 ( 内

こととしており、

○東日本大震災による漁

閣府計上)を要求、また

|工機能の強化や水産資源

の回復対策の推進を図る

水産庁は9月6日、

平 | ( 内復旧・復興対策分13

水産関係の概算要求

9億77百万円で、対前年

白万円を含め総額201

復興対策分133億43

比16・7%増となってお 度比6・0%増となって 10億92百万円と前年度 りる。 億53百万円を加え、計9 復旧・復興対策分131 公共予算については、

旧・復興対策分を含む)、 上)107億55百万円(復 域整備交付金 ( 農水省計 百万円計上している。 このほか、農山漁村地

復旧事業に1581億74 百万円、漁港関係等災害 として、復興庁が水産基 る。また、被災地復興対策 %増、災害復旧は11億13 分1億20百万円)の7・4 万円(内復旧・復興対策 盤整備事業に215億54 百万円で前年と同額であ いる。 備を実施することとして 拠点漁港における高度衛 推進するとともに、流通 強化や避難路の整備等を 岸壁の耐震化、防波堤の 土・地域づくりのための をいかした災害に強い国 は、東日本大震災の教訓 せて水産基盤、海岸の整 されており、これらを併 震災復興交付金等が要求 生管理対策など流通・加 水産基盤整備事業で

点・重点要求分としては、 点的に配分するとしてい 詳細には、一般・特別重

興対策、東海地震や東南 え、被災した漁港等の復 港等の甚大な被害を踏ま 地域等における漁港の緊 施設の長寿命化対策に重 高度衛生管理対策や漁港 ○流通拠点漁港における 海・南海地震の対策強化

急防災対策のほか、

防波堤の嵩上げなどの整 の防災・減災対策として、 ○高潮や波浪等による自 然災害からの漁港・漁村 波堤等を有する漁港の長 多重防護体制を構築する 備の推進。漁港における ため、第一線・第二線防 寿命化対策を推進する災

> 等の実施(被災地対策)。 げと生活基盤の一体整備

海地震の対策強化地域等

するため技術的事項につ らの活動を全国的に推進 動に対する支援や、

いての講習会、技術サポ

における漁港の防災対策 ○東海地震、東南海・南

壁等の整備の推進。 定供給と輸出の積極的な 安全・安心な水産物の安 〇特定第3種漁港などの りの推進。 生管理型荷さばき所、 推進を図るため、高度衛 流通拠点漁港において、 るための新規・拡充事項 (全国防災対策)である。 路等の緊急整備の実施 岸壁等の機能強化や避難 また、これらを推進す

域までの良好な生息環境 した藻場・干潟から沖合 水産生物の生活史に対応 ○沖合資源の増大を図る フロンティア漁場整備: 堤の耐波性能強化等の対 ○漁港の防災対策を効率 としては、 せて岸壁の耐震化や防波 に、長寿命化対策とあわ 懸念される漁港を対象 め、漁港施設の老朽化が 的かつ経済的に進めるた

である。

や、漁場の生産力回復の の地盤沈下対策の実施 上げ・排水対策など漁港 工場等漁港施設用地の嵩 ○拠点漁港における流通 復旧・復興対策分とし 水産加 荷さばき所に加えて、搬 衛生管理対策を総合的 において鳥獣等の侵入防 対策事業への整備対象の の水産物流通機能高度化 止対策としての屋根施設 出場所となる輸送施設等 に進めるため、岸壁から 次官とする人事を発表し

平成25年度概算要求額 130億33百万円を加 興庁計上分を除く)の ています。これに復旧 10・4%) を要求し 5百万円 (対前年比1 を合わせて、762億 特別重点・重点要求枠 本再生戦略」 に基づく 枠 (10%削減) と「日 については、一般要求 復興対策要求額 (復 38百万円(対前年度比 災害復旧を加えた、水 ます。そして漁港海岸、 村地域整備交付金 7%)となります。 額は910億92百万円 産公共全体の概算要求 117・1%) となり (農水省計上)、 (対前年度比116・

この他、農山漁

平

地域自主戦略交付 金 (内閣府計上)を

日本大震災復旧・復 活用し、漁港漁場整 興関係予算(復興庁 実施されるほか、東 整備及び海岸整備が 漁港漁村の環境

進めたいと考えていま の自然災害からの防災 ることで、漁港・漁村 や岸壁の機能向上を図 進です。既存の防波堤 減災対策を重点的に

流通拠点漁港における 定的に提供し、輸出の 全で安心な水産物を安 積極的な推進を図るた 推進です。消費者に安 来年度も引き続き

業を創設するほか、 動への支援等を行う事 住民による環境保全活 づくり、漁業者や地域 を組み合わせて、藻場 海藻林等の生育環境 沖

水産公共・非公共事業 お願いします。

牧 策の推進です。

水産資源回復対 環境整備による しています。 対策を推進することと 定した漁港の緊急防災

して参る所存ですの 方々と力を合わせ努力 の漁港漁場関係者の 実現できるよう、全国 の確保と制度の充実を で、ご支援方よろしく 今後とも必要な予算

第三は、水産

業内容の拡充を要求し

根を整備できるよう事 送施設等においても屋 め、荷捌所と連なる輸 を総合的に進めるた ます。また、衛生管理 や岸壁の整備を推進し 高度衛生管理型荷捌所 を推進するとともに、 の復興や地盤沈下対策 南海トラフ地震等を想

により被災した漁港等 として、東日本大震災 事業を推進します。 フロンティア漁場整備 合域の資源増大を図る また復旧・復興対策

## 成25年度水産基盤予算概算要求について 水産庁漁港漁場整備部長 橋本

について説明します。 に盛り込んだ主な内容

します。

第一は、災害に強い

第二は、流通拠点漁

漁港・漁村づくりの推 港における衛生管理の

資源水準の持続化図るた 海藻林の生育環境づくり 業をフル活用した藻場や め、水産公共・非公共事 を要求している。 直轄漁港整備事業3地区 ア漁場整備事業1地区、 区としては、フロンティ

二枚貝類資源の増大を図 支援する「水産環境保全 等による環境保全活動を と漁業者を始め地域住民 盤整備実証調査」の創設 ○有明海の環境の改善と の森の創出~」の創設。 るための「有明海水産基 ・創造総合対策~コンブ また、直轄事業新規地 び漁村文化の継承等の活 資する国民の生命・財産 行う多面的機能の発揮に ているため、漁業者等が 機能の発揮に支障が生じ 村が果たしている多面的 少等により、水産業・漁 の高齢化、漁村人口の減 非公共事業では、漁業者 の保全、地球環境保全及 漁港漁場整備部関係の 後 Ιţ 水産業づくり交付金の拡 要求するとともに、強い 内容の説明会を行う予 において関係予算の要求 充を要求している。 ート等を行う「水産多面 的機能発揮対策」を新規

なお、

漁港漁場整備部

9月28日(金)

農林水産省7階講堂

### は農林水産審議官に昇 佐藤正典水産庁長官 本川新長官 和54年入省。東大法卒。 が就任する。

俊 (林野庁次長) 藤正典 (水産庁長官) 皆川芳嗣(林野庁長官) 林野庁長官『沼田正 農林水産審議官 " 佐

水産庁長官に本川大臣官房長 氏(ほんかわ・かずよし) は大臣官房長の本川一善 後任の水産庁長官に 農林水産事務次官 " 農林水産省11日付。 本川氏は昭 審議官) 幸(国土交通省大臣官房 術会議事務局長 " 小林裕 長) 善 (大臣官房長) 括審議官) 議事務局長) 農林水産技

修路(農林水産審議官) 林水産事務次官)、 高橋博(消費・安全局長 退職 " 町田勝弘 ( 農 " 佐藤一雄 ( 大臣官房総 藤本潔 (農林水産技術会 官房長 " 今井敏 ( 生産后 水産庁長官 " 本川 消費・安全局長 = 生産局長

#### 平成25年度水産基盤整備事業概算要求の概要

	H24'	H25' 概算要求									
# 31	当初予算	一般要求分	特別重点・ 重点要求分	合計	対前年比	被災地	全國防災	被災劫· 全国防災			
水産基盤整備事業	69,048	62,028	14,177	76,205	1.10	21,554	13,033	34,587			
直轄特定漁港漁場整備事業	14,398	14,563	3,456	18,019	1.25	1,890	4,076	5,966			
うちフロンティア漁場整備事業	2.053	3,449	-	3,449	1.68	-	-				
うち直轄漁港整備事業	12,345	11,114	3,456	14,570	1.18	1,890	4,076	5,966			
水產物供給基盤整備	23,625	18,050	10,721	28,771	1.22	18,760	6.020	24.780			
水產流通基盤整備事業	15,643	7,653	9.200	16.853	1.08	12.213	3.634	15.847			
水産基盤ストックマネジメント事業	6,405	7,196	1,521	8.717	1.36	-	-	-			
漁港施設機能強化事業	1,348	2,995	-	2.995	2.22	6,547	2.386	8.933			
鴻港関連道整備事業	229	206	-	206	0.90	-	-	-			
水產資源環境整備	27,593	26,398	-	26,398	0.96	804	2.737	3.541			
水産環境整備事業	10,440	10,928	-	10,928	1,05	551	-	551			
水産生産基盤整備事業	17,153	15,470	-	15,470	0.90	253	2.737	2,990			
水産基盤整備調査 (直轄・補助)	515	515	-	515	1.00	-	-	-			
作業能整備費	18	18	-	18	1.00	-	-	-			
後進地域補助率差額	2,899	2,484	-	2.484	0.86	100	200	300			

特別重点・重点要求分とは、「日本再生戦略」に適合または関連する施策としての要求額である。

米計数は、四捨五入によっているので、偏数においては合計とは一致しない場合がある。

※被災地構の要求額は、東日本大震災復興特別会計において、復興庁が要求する額である。

#### 25年度水産基盤整備概算要求の概要

一般-特別重点・重点要求額:76,205百万円(対前年1,10) **第13-新藤公園東北部** : 13.033百万円 (分前年1.82)

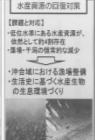
#### 概算要求の考え方

- ・食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画、漁港漁場整備長期計画等の着実な進捗
- 「日本再生戦略」を踏まえ、流通拠点漁港における高度衛生管理対策や漁港施設の長寿命化
- 被災地域の早期復興と東海、東南海・南海地震の対策強化地域等における漁港防災対策の推進



震災復興&防災対策





#### 水産基盤整備復旧·復興対策要求概要

・東日本大震災では、北海道から千葉県に至る太平洋沿岸の漁港や背後集落において甚大な被害が発生。 ・H25度旧・復興対策においては、引き被き拠点漁港の流通・防災機能の強化、漁港の地壁流下対策を行うとともに、漁場の 生産力回復のための整備、漁業集落の地盤当上げ等を実施。

・東南海・南海地震防災対策推進地域等において、地震・津波災害に対する漁港の防災対策にかかる緊急整備に取り組む。





1.000)

#### 2. 平成25年度災害復旧事業予算概算要求の概要

抵算要求額 災害復旧事業 1,113百万円※ (対前年度比 ※復旧・復興対策分 158,174百万円を除く。

					(単位:百万円)	
事 項		平成24年度 当初予算額 (A)	平成25年度 板算要求額 (B)	対前年度比 (B/A)	度旧·復興対策分 158,174	
		1,113	1,113	1.000		
	漁港施設災害復旧事業	1,104	1,105	1,001	157,756	
	漁港施設災害関連事業	9	. 8	0,889	418	

(注1)復旧・復興対策分は、東日本大震災復興特別会計に任る分である。<復興庁要求> (注2)計数は、四捨五入のため、領数において合計とは一致しない場合がある。

#### 新たな社会資本整備重点計 に推進するために策定する 備事業を重点的かつ効率的海岸事業など社会資本整 新たな重点計画は、 8月31日に閣議決定 平 成 直して策定したもので、計行の計画を1年前倒しで見20年度から24年度までの現 画期間は平成24年度から平 政状況やグロー バルな競争 成28年度まで。 今回の計画は、厳しい財

するため、

づくり」

など18のプログラ

した。

海岸事業については、

と「災害に強い国土・地域

の進展等様々な課題に対応

点に立ち、

9つの政策課題

されが、

等の維持 換への対応 境変化、 ①安全・安心な生活、 ②国や地球規模の大きな環 人口構造等の大転 地域

中長期的な社会資本整備の

スクの低減において、 大規模又は広域的な災害リ

大規 (I)

ムに整理することにより、

①大規模又は広域的な災害を定め、これを踏まえ、 め、「選択と集中」の基準 本整備を着実に推進するた る。あるべき姿を提示してい リスクの低減 ま た、 真に必要な社会資

②我が国産業・経済の基盤

家戦略・地 現 域戦略の実

長や価値を

分新たな成

模地震が想定されている地策の強化などをあげ、大規津波対策及び高潮・侵食対 域等における海岸堤防等の 規模又は広域的な津波災害 化やソフト対策の推進、 が想定される地域における 模地震の発生に備えた耐震 వ్త

施設の長寿命化によるトー 100%にするとしてい %から平成28年度末までに 海岸堤防等の老朽化調査実 タルコストの低減として、 施率を平成23年度末の約53 な維持管理・更新において、 また、④社会資本の適上げることとしている。 ④社会資本の適確

#### 閣議決定

た。の4つの重点目標を設定し理・更新 ・地域づくりの実現③持続可能で活力ある国土 や国際競争力の強化 ④社会資本の適確な維持管

び代表的な定量的指標を示め実施すべき事業・施策及また、重点目標達成のた 防護が完了した割合を同じ 動化・遠隔操作化率(新規 海岸において、 引き上げるとともに、 が必要な水門・樋門等の自 までに約60%に、今後対策 と耐震化)を平成23年度末 を同じく0%から約57%に の約28%から平成28年度末 整備率(計画高までの整備 現状の汀線 、侵食

#### 平成25年度漁港海岸事業関連予算概算要求の概要

抵算要求額		
漁港海岸事業	621百万円※	
※復旧・復興対策分 120百万円を除く。 農山漁村地域整備交付金	(対前年度比 0.900) 8.652百万円の内数※	
※復旧・復興対策分 5,255百万円を除く。	(対前年度比 0.900)	

く約78%から約85%に引き

#### (1)漁港海岸事業予算の中央

温港海岸争果で昇の内容				(単位:百万円)	
事 項	平成24年度 当初予算額 (A)	平成75年度 概算要求額 (B)	対前年度比 (B/A)	復旧・復興対策分	
海岸事業	690	621	0.900	120	
海岸保全施設整備事業 (高潮対策事業)	656	585	0.892	120	
海岸事業調査費(直轄)	. 9	30	3.283	0	
後進地域補助率差額等	25	6	0.234	0	

(注2)針数は、四接玉入のため、無数において合計とは一致しない場合がある。

#### (2)農山漁村地域整備交付金

農山漁村地域整備交付金	(A) 9,614	(B) 8,652	(B/A) 0.900	5,255	
* 項	平成24年度 当初予算額	平成25年度 概算要求額		復日・復興対策分	

〈注1〉被目・彼同対策分は、東日本大震災復興特別会計に係る分である。〈要林水産省要求(2,103百万円)、復興庁要求(3,152百万円)〉

<参考> 上記(1)、(2)のほか、内閣府計上の地域自主戦略交付金を活用して実施可能。

全国から選ばれた百名 香さんの司会により、 甲子園 5 期生の木村璃

> のメッセー ジを発信し など、第11期生に向けて も名人と交流があること 書きができたこと、今で たことで落ち着いて聞き 人が優しく対応してくれ 探り状態であったが、名

き書き甲子園の主催者 の高校生と関係者が一

行っている13の企業・団

聞き書き甲子園は第11

その後、事務局より名一名人の言葉のみを使って

1回目から協賛・協力を

基調講演の後には、第

候補者について選定を行 議室において開催され、 8月28日に三会堂ビル会

名人6名) の名人候補者 名 (海の名人14名、川の 応募基準を基に検討を行 は苦労したが、今年度の 人選定は3回目というこ 回目であるが海・川の名

い、これに基づく形で20

は別表参照)。

今年度推薦のあった名人

100名の高校生が出席した

開催された。

の高校生ということで手

第1回海・川の名人」決定

代田さんは、第1回目

午後2時より東京都庁 成24年8月11日(土)、 園研修会開講式が、平

第11回聞き書き甲子

よりそれぞれ挨拶が行わ 澤俊輔環境教育推進室長 学省三谷卓也民間教育事

・都民ホールにおいて 昨年度から「森の聞

> き甲子園1期生の代田七 した基調講演が、聞き書

って自分の将来について

開講式終了後、高校生

行われ、聞き書きに係わ

れた。

ての『聞き書き』」と題

なオリエンテーションが け合い漫才のような愉快 の吉井萌恵さん、9期生 た。(企業・団体は後述) り感謝状の贈呈が行われ

するOB、OGが紹介さ 4日間の研修の手伝いを の中谷陽介さんによる掛

休憩を挟んで、8期生

バイスが行われた。 分の経験を踏まえたアド を行う高校生に対して自 など、これから聞き書き

業・団体)

その後、開講式を含め

引き続き、「私にとっ

瀬さんから行われた。

なったものである。 「聞き書き甲子園」と 森・海・川の区分なく 聞き書き」が統合され、 き書き」と「海・川の

れた。

ともあり、名人の選定に

名人の選定委員会は、

海・川の名人」が選定さ

平成24年度の「第1回

て確認を取り、各候補者

よる取材」の可否につい

名等の公表」、「高校生に

行う予定となっている レポートを作成する

人候補者に対して、「氏

より了解を得たことか

開講式は、聞き書き

(3)

第11回

4日間の研修を実施

特定第三種漁港市長協議

る13市の市長で構成する 特定第三種漁港を有す

漁港漁場整備部長のほ か、長崎県、青森県、水

会(会長・野平匡邦銚子 | 産庁からの来賓を迎え、

# 第18回通常総会を長崎で開催

# 特定第三種漁港市長協議会~





長崎角市場を視察

来賓挨拶の後、田上富

研究・保全課長、文部科

として、林野庁徳丸久衛

|体に対して、林野庁長官

(代理:徳丸課長)よ

に名人に接すれば良いか

市長) は、橋本牧水産庁 | 8月23日午後3時から長 一会を開催し、七市長及び 崎市のホテルニュー 長崎 において、第18回通常総 くりを推進していく。」 の教訓を全国に生かして が、その柱は地域防災対 と来賓挨拶をした。 り、競争力のある漁港づ 策であり、東日本大震災 漁港漁場整備長期計画だ いきたい。今年度からの 況であり、全力を傾けて 復興はまだまだという状 部長が「東日本大震災の 高度衛生管理の推進を図 いく。また特3漁港等の 挨拶を行い、続いて橋本 係者等が出席した。 四市の市長代理者、 冒頭に野平会長が開会 が議長となって議事に入 り、平成23年度事業報告

一行い、総会を終了した。 題し、長期計画と特3漁 りまく状況について」と が「特定第三種漁港をと 港の整備に関した講演を

と」と題し講演を行った。 費動向と消費者が求めるこ 講演終了後、野平会長 その後、講演会に入り、

等の議案は事務局提案の 致の挨拶をした。役員改 することを決定し、八戸 とおり承認された。また 員が再任された。 市工藤農林水産部長が招 次期総会を八戸市で開催 及び収支決算、平成24年 選の議案については全役 度事業計画及び収支予算

議事終了後、橋本部長

久長崎市長から歓迎の挨

つけ、出席各市長から各 崎市議会副議長らも駆け 漁港の状況等についての 会が催され、鶴田誠二長 総会終了後、情報交換

一度漁港漁場管理者研修会 水産庁では、平成24年 (後期)を11月28日(水)、

代金が二千五百円の予定 代金が三千五百円、視察 定である。 必要経費は、テキスト

きは大分県庁のホームペ

も7月に農林水産省講堂

学を行っており、今年度 は地方において研修と見 春は東京で研修のみ、秋

| ちにも活発な情報交換会

翌日は長崎市の案内

料館、でじま朝市等を視 で、長崎魚市場、原爆資

施設を視察する予定であ 大分県内の漁港漁場関連 2 日目の現地視察は、

ムが、来る11月26日(月)

第16回海岸シンポジウ | 国農地海岸保全協会、港

11月26日都内で

参加費は無料。今年度

のみ)

されるもので、初日が研 場協会の共催により開催 大分県及び社全国漁港漁 この発表会は、水産庁、

|われるが、申し込み手続|国漁港海岸防災協会、全

が予定されている。

話がなされ、和やかなう|察し、全行事を終了した。 全国漁港漁場整備技術研究発表会 11月8日大分で 案 内

ー ジから行ってもらう予

開

催

k o総合文化センター 県大分市の「iichi 日(金)の2日間、大分 る11月8日 (木) 及び9 備技術研究発表会が、来 第11回全国漁港漁場整 | 究発表会、2日目が現地 | 調講演をはじめ一般発表 | 視察となっている。 初日の発表会では、基

第 16

回海岸シンポジウム

水産庁漁港漁場整備部整 備課より事前に連絡が行 申し込みについては、

> 構成する全国海岸事業促 湾海岸防災協議会及び社

全国海岸協会の4団体で

会が担当する。 は、全国漁港海岸防災協 のシンポジウムの事務局 分から開催される予定。 定)のもと、午後1時30省・国土交通省後援(予

教授)が主催、 部雅彦・東京大学大学院

れる。

ター)」において開催さ (大分県立総合文化セン

館)において開催される。 ハ・サボー (砂防会館別 東京都内のシェーンバッ このシンポジウムは全

考えたことや、どのよう | 達はバスに分乗して聞き 間の研修会へ出発した。 書き実施に当っての3日 ・アサヒビール株

(感謝状を贈呈された企 ・㈱トンボ ・株ティムコ

・賦一ツ橋文芸教育振 ・パナソニック株

紛損保ジャパン環**境** 環境文化創造研究所

ィングス株

・トヨタ自動車㈱

・東京ガス株

・富士フィルムホールデ

・㈱ファミリーマート

Ō	する。	薦 予放風	14.7	<u></u> 2	を	財興		
	平瓦	戊24年度海・川の名.	人一覧					
	都道府県	部門	名	人		生 業	性別	年齡
1	北海道	海•川の恵み	藤本	· ユ	IJ	昆布拾い	女	86
2	千葉県	海•川の恵み	提	年	春	漁師(刺網漁業)	男	72
3	東京都	海•川の恵み	前田	萬	蔵	漁師(大掛網漁、潜りでの追込漁)	男	80
4	新潟県	海∙川の恵み	丸山	1 久	雄	漁師(板びき網漁業)	男	65
5	石川県	海∙川の恵み	西村	弘	志	潜水漁業	男	78
6	愛知県	海∙川の恵み	山本	:昌	弘	漁師	男	58
7	京都府	海∙川の恵み	川口	哲	也	漁師(小型機船底曳網漁業)	男	70
8	和歌山県	海∙川の恵み	谷本	:晋	_	採介藻漁業	男	75
9	長崎県	海∙川の恵み	岡野	勝	幸	漁師(定置網漁業)	男	67
10	長崎県	海∙川の恵み	吉村	元	嗣	漁師(一本釣り、マグロ養殖)	男	62
11	長崎県	海∙川の恵み	片穂野	予 八个	け子	海女	女	57
12	熊本県	海∙川の恵み	清見	,親	秀	漁師(小型機船底曳網漁業)	男	87
13	熊本県	海・川の生活文化	隈倉	耕	_	川養殖	男	79
14	鹿児島県	海・川の手業	吉行	Ī	昭	船大工	男	82
15	山形県	海•川の生活文化	岩倉	公	男	鯉の養殖・加工販売	男	71
16	静岡県	海•川の恵み	山田	喜	Ξ	川漁師(アユ投網漁)	男	77
17	三重県	海•川の恵み	村田	康	郎	川漁師(しゃくり漁)	男	62
18	兵庫県	海•川の手業	森本		勇	川漁師	男	49
19	福岡県	海•川の恵み	末吉	茂	回	川魚採取販売	男	64

久 保

のうち数名に対しては また、選定された名

景等を中心に、テレビ 高校生による聞き書き

ら、名人として決定した による名人への聞き書き けて、原則2回の高校生 (決定した名人について 今後10月から12月にか 来年度については、見 送用の撮影が行われる が少なかったことから 定である。 なお、今年は名人推

20 鹿児島県 海・川の手業

漁港漁場管理者研修会(後期) 11月28日沖縄で

> ものであり、受講対象者 期)として地方で開催する

今回の研修会は、(後

限までに行って下さい。

管理班に申し込み期

なお、各都道府県の漁

に開催しているもので、 29日 (木)に、沖縄県那 覇市で開催する。 この研修会は、春と秋 は、全国の行政担当者(都 うこととしており、9月 ついては当協会主催で行 道府県、市町村)である。

加を希望する場合は、

申

こととしているので、 ては、受講者数に余裕が 港漁場協会職員等につい

ある場合のみ受け付ける

において (前期)の研修一修会への参加の申し込み るので、見学も含めた研 あて案内を行う予定であ 課管理班より都道府県庁 18日を目処に水産庁計画 認下さい。 画課管理班担当官にご確込締切日以降に水産庁計 場所:沖縄県那覇市泊

第1日(講義)

当者による管理に関する内容:漁港漁場管理担 項目の説明 「沖縄県水産会館 時間:午前10時~

第2日 (見学、希望者

場所:沖縄県平敷屋漁

時間:午前8時~午後 ス借り上げ代 代金:二千五百円 (バ

予定である。

漁場協会等にご案内する

詳細は各都道府県漁港

77

男

漁具づくり

春雄

参加した。

ティア登録者等約50名が 他、漁村災害対策ボラン 村の漁港漁場担当者の

ジメントの考え方など漁 どの事例、ストックマネ 1時まで、魚礁の効果な

> ○獲れた魚はこうやって ター審議役間辺本文氏、 社水産土木建設技術セン

鮮魚の達人の雑

Ιţ

主任研究員岡野崇裕氏

平成24年度

港漁場整備に係る講演の

魚販売術 売る!

協力を得て平成24年度市 | ら福岡市の「ホテルレガ

※ 福岡県水産振興課の を、9月5日午後2時かは福岡県漁港漁場協会 町水産関係担当者研修会

|を、9月5日午後2時か

行っ

た

研修会は、社福岡県漁

紅水産土木建設技術セン ○漁港漁場整備事業の今 災漁村課 浅川典敬防災

後の展開について

関する県への質疑応答を

漁場担当職員研修会を開 第40回漁港 協力を得て、 場整備課の 根県漁港漁 おいて、島 急イン」に の「松江東 31日松江市 8月30日、 市長)は、 津徹男浜田 港漁場協会

研修会には、県・市町

日目は午前10時から午後

分から5時40分まで、2

第1日目は午後1時40

ジメントの考え方と実施

○水産基盤ストックマネ

所第2調査研究部長伊藤

賦漁港漁場漁村技術研究 〇人工魚礁の計画(効果

市町水産関係担当者

研修会を開催

福岡県漁港漁場協会

研修会の様子

| 等も参加して開催され

向で、広く漁協の組合長 て、今年度は出来るだけ 人体制への移行を考慮し たが、次年度からの新法 当者のみを対象としてい 加者は熱心に聴講した。

い漁業地域

多くの方に門戸を開く意

の展開」の 港漁場整備 ン(改訂

〇災害に強い漁業地域ガ

【内容及び講師】

水産庁漁港漁場整備部防 イドライン (改訂版)に

港漁場整備 説明及び漁 事業の今後 版)」、「漁 ガイドライ 「災害に強 講師を招き ー、県から

関連事業に

技術専門官

と研究事例

漁港漁場担当職員研修会開催

島根県漁港漁場協会~

的な漁港漁場整備が求め ほか、今後は水産振興、

続き等について

(会長 " 宇

研修会の様子

熱心に聴講した。

演題と講師は次のとお

るかという視点での講演

場整備課企画員森山広喜

島根県農林水産部漁港漁

場整備課主幹塩谷誠吾氏

を対象としたもので、水 町の漁港漁場関係担当者

**産庁、社水産土木建設技** 

昨年度までは、市町担

審査委員会を開催

術センタ

島根県農林水産部漁港漁 〇機能保全事業の事務手

ついて

場整備課企画員桐原仁氏

名の参加を得て開催し 市町・漁連・漁協から60

口福岡」において、県・

○会計検査伝達事項等に 島根県農林水産部漁港漁

た。

この研修会は、県内市

での長時間であったが参 講義に入り、午後5時ま 哲城福岡県水産振興課課 長 ( 行橋市長) 及び北原 港漁場協会の八並康一会

長補佐の挨拶に続いて、

関連事業について質疑

福岡県水産振興課関係各 ○福岡県の漁港漁場整備

午後3時から佐賀市の

マリトピア」において、

賀県農林水産商工本部生 会会長及び小野寺虎彦佐 開会挨拶の後、来賓の田

平成24年度通常総会を開一産振興部長が来賓挨拶を

り承認した。

費 (案)及び会則の変更 及び収支予算 (案)、会

(案)を事務局提案どお

成24年度事業計画(案) び剰余金処分 (案)、平 報告、収支決算 (案)及 に入り、平成23年度事業

長)は、8月23日(木) | 中潤兒紀全国漁港漁場協

(会長・坂井俊之唐津市

佐賀県漁港漁場協会 | 催した。坂井俊之会長の

ター

鹿田正一理事長

係

などもあって、参加者は てもらい、消費につなげ れた魚をいかに売り食べ られていることから、獲 漁村活性化を含めた総合

島根県漁

# 漁港検診」を実施

市町村の14の漁港につい

## 岩手県漁港漁村協会~



の説明の窓課題等 らの事業内

今回の検診は、平成23

の3日間、「漁港検診」 月30日・31日と9月3日 (鈴木俊一会長)は、8 社岩手県漁港漁村協会 年3月11日に発生した東 ものである。

及び漁村整備を行ってい 会長が県下の漁港、漁場 この漁港検診は、鈴木 高田市の広田漁港まで12 | ては、中田会長の挨拶、 況調査として、洋野町の 種市漁港を皮切りに陸前 日本大震災の災害復旧状

換、要請の聴取等を行う 地区関係者 の担当官か 県、 市町村 加の下で、 関係者の参 など多くの 後、意見交 組合長及び 村長、漁協 復旧や現在進めている災 ついて説明があり、それ 後の復旧・復興対策等に 波による被災状況、応急 に基づいて意見交換がな 害復旧事業の状況及び今 現地においては、大津 兵庫県漁港協会 ( 会長 | 田中潤兒紅全国漁港漁場 , 兵庫県漁港協会~

された。今年は好天に恵一業の復興が不可欠である 沿岸地域の再興には水産 が述べられるとともに、 の方々にお見舞いの言葉 て鈴木会長から、被災者 集した。 それぞれの現場におい 挨拶があった。

まれ、例年にない猛暑に を始め多くの関係者が参 もかかわらず地元漁業者 |協会としても一日も早い が、そのためには生産基 盤の再建が前提で有り、 と協力をお願いするとの 取り組んでいくので理解 復旧・復興に向け全力で

検診には、社全国漁港

一が参加した。 漁場協会の田中潤兒会長

# 総会・漁港大会を開催

得て盛大に開催された。 170名を越える参加を おいて、県内各地から約 戸市の「兵衛向陽閣」に 52回兵庫県漁港大会が、 の第6回通常総会及び第 8月28日午後2時から神 ・中田勝久南あわじ市長) 第6回通常総会におい | が代理)、山田隆義兵庫 協会会長 (鹿田正一理事

て議事に入り、平成23年 長の来賓祝辞の後、東根 算、平成24年度事業計画 度事業報告及び収支決 合組合長を議長に選出し 壽淡路島岩屋漁業協同組 県漁業協同組合連合会会

及び収支予算案を提案通

日本鮮魚の達人協会会長 | 〇新長期計画について

山根博信氏

田会長が会長に再任され は全理事が再任され、中 満了に伴う理事の改選で り承認した。また、任期

指して検討を進めること 目標に合併することを目 業振興協議会と来年度を 最後に、兵庫県沿岸漁

し、西内正昭香美町副町

合組合長を議長団に選出 び井上仁岩見漁業協同組

引き続き開催された第

52回兵庫県漁港大会で が承認された。 は、伊藤聡兵庫県農政環

|潤神戸市水産担当課長及 境部長の祝辞の後、安原

170名が参加した

林水産部 明・山本賀 三、「漁港 一洲本市農

| 25年度予算の確保につい て」(説明・川越一男浜 推進と平成 海岸事業の

事に入った。 長が大会宣言を行って議 長

て」(説明・小溝政二育 25年度予算の確保につい 備長期計画の推進と平成 一、「新たな漁港漁場整 議事においては、

波浦漁業協同組合組合

四、「県の漁港漁場整備

一された。この後、田沼政 | 則姫路市水産漁港課係 いずれも満場一致で承認 長)の4議案が提案され、 ついて」(説明・濱野良 等に対する施策の強化に

した。

平成 24年度

通常総会を開催 ~ 佐賀県漁港漁場協会~

行った。

坂井会長を議長に議事

| 坂町漁業協同組合組合 |時30分から大分市の「大 成24年度通常総会を開催 手町会館」において、平 長) は、8月29日午前10 ( 会長・藤本昭夫姫島村 社大分県漁港漁場協会

会長が来賓祝辞を述べ

金処分案、平成24年度事

予定) とこれにともなう の移行 (平成25年7月を 対応した一般社団法人へ

定款の変更を承認した。

茅野眞二蒲江地区漁港

一に会費案等を提案通り承

業計画及び収支予算並び 及び収支決算並びに剰余 り、平成23年度事業報告 長に選出して議事に入

農林水産部審議監、田中 に続き、足立紀彦大分県 **陶兒社全国漁港漁場協会** 

冒頭の藤本会長の挨拶

| 漁場整備協力会会長を議

認した。

また、

公益法人改革に

の促進と平 村環境整備 ・漁場・漁

験場長田添伸氏、長

括支所総括支所長上 福本茂明氏、高知県 漁業協同組合宇佐統

及び長崎県へ、佐治

崎県へ出張

8 月 28

日

総務部長は長

田中会長は、佐賀県

全国漁港漁場協会

長崎県総合水産試 8月20日 (月)

部漁政課 崎県水産

総括課長

漁

港

往

来

至8月3日 自8月1日

少

行うこととし、大会は盛 読され、秋に提言活動を 長により大会決議文が朗 男林崎漁業協同組合組合

一、「漁港 会裡に終了した。

ついて」(説 算の確保に 成25年度予

平成24年度

通常総会を開催

大分県漁港漁場協会~

敏彦氏 補佐岩田

8月22日(水) 高知県漁業協同組

合連合会副会長理事

売課長井本和年氏 野浩功氏、同組合販

場協会田中会長は大

全国漁港漁

8月23日(木)

兵庫県へ出張 分県へ、鹿田理事は



港漁場

研究所理事長、鹿田正 将赋漁港漁場漁村技術 漁場整備部長、影山智 氏、橋本牧水産庁漁港 センター 理事長、 (委員長)及び森松夫 紅水産土木建設技術 写真家の高野俊一氏

潤兒紅全国漁港漁場協

協会は、9月11日午後 及び全国漁港海岸防災 て、2012漁港漁場 漁場協会会議室におい 1時30分から全国漁港 社全国漁港漁場協会 った写真237点につい 10点の入賞作品候補を選 て厳正な審査を行い、特 より、全国から応募のあ 選6点、入選5点、佳作 会長の6名の審査委員に

大会で発表 漁場

ルの審査委員会を開催

漁村海岸写真コンクー

定した。

協会発行のはまべ交信 港」、全国漁港海岸防災 大会の場で行う他、本会 れる第63回全国漁港漁場 月25日に青森県で開催さ ホームページ、機関誌 漁 入賞作品の発表は、10